

2018 年 3 月 7 日

医療・介護コミュニケーションプラットフォームを開発する 株式会社日本エンブレースへの追加出資について

- ・ INCJ は 3 億円を上限とする追加出資を決定
- ・ エンブレースは調達資金でシステム・製品開発や人材採用を強化し、「MCS」事業の加速化へ
- ・ エンブレースの事業が高齢化社会・社会保障費増大等の社会課題の解決に寄与

株式会社産業革新機構（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：勝又幹英、以下「INCJ」）は、医療・介護におけるコミュニケーションプラットフォームの「Medical Care Station」（以下「MCS」）を開発する、株式会社日本エンブレース（本社：東京都港区、代表取締役社長：伊東 学、以下「日本エンブレース」）の事業進捗に伴い、同社の第三者割当増資を引き受け、3 億円を上限とする追加出資を行うことを決定し、同額の出資を実行しました。また、既存株主の SMBC ベンチャーキャピタル株式会社に加え、KDDI 株式会社、ニッセイ・キャピタル株式会社が新たに出資を行いました。

日本エンブレースは、2013 年に地域包括ケア*における医療・介護従事者間のコミュニケーションを円滑化するプラットフォーム「MCS」を開発し、日本医師会や保険医療・介護福祉施設向けに提供をしています。加速化する高齢化社会、社会保障費の増大などの社会課題を背景に、病院中心の医療から在宅医療・介護への転換が急がれています。

* 地域包括ケア

厚生労働省は、高齢者が人生の最期まで住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けるために、住まい・医療・介護・予防・生活支援を一体で提供する支援体制を、2025 年までに整えることを目指しています。

在宅医療・介護では、患者の症状や投薬の状況などを、医師、ヘルパー、薬剤師、家族等の患者を取り巻く関係者間において共有することが重要です。しかしながら、医療・介護従事者は各々の勤務先や在宅医療患者への訪問時間が異なるため、患者の状況をリアルタイムに共有することが困難です。日本エンブレースが開発する MCS では、関係者間の連携を密にして患者の状況を共有することができ、適切な意思決定による患者へのケアを可能とします。

INCJ は、日本エンブレースが提供する事業が、高齢化社会・社会保障費増大等の社会課題の解決に寄与するという点で意義が高いと判断し、2016 年 4 月に 4 億円を上限とする支援を決定し、同額の出資を実行しました。その間、日本エンブレースが提供する MCS は、日本医師会の 23%にあたる全国 200 ヶ所以上で正式に採用されており、順調に利用数を伸ばしています（2017 年 9 月時点）。また、エンブレースは中外製薬株式会社と共同で服薬適正支援化アプリの研究・開発を進めるほか、アルケア株式会社とは MCS と連動した褥瘡ケアアプリの実証を開始するなど、事業会社との連携を強化し、事業計画を進捗してきました。さらに、将来的なニーズを踏まえ、オンライン診療に向けた取り組みも進めてきました。今後は、今回のシリーズ C で出資お

よび資本業務提携を結んだ KDDI 株式会社とも MCS を活用した各種サービスの共同開発を目指します。

このような実績を踏まえ、今回、INCJ は 3 億円を上限とする追加支援を決定しました。日本エンブレースは、今回の調達資金でシステム・製品開発や人材採用を強化し、事業のより一層の加速を図っていきます。

株式会社日本エンブレースについて

設立 : 2003 年 9 月
事業内容 : ソーシャル医療・介護プラットフォーム事業
本社所在地 : 東京都港区
代表取締役 : 伊東 学
URL : <http://www.embrace.co.jp/>

株式会社産業革新機構（INCJ）について

INCJ は、2009 年 7 月にオープンイノベーションの推進を通じた次世代産業の育成を目指して、法律に基づき設立された会社です。総額約 2 兆円の投資能力を有しており、革新性を有する事業に対し出資等を行うことで産業革新を支援することをミッションとしています。

INCJ は、投資・技術・経営等で多様な経験をもつ民間人材によって運営されており、法令に基づき、当社内に設置している産業革新委員会にて、政府の定める支援基準に従って投資の可否の判断を行い、日本の産業革新に資する投資を実施いたします。

＜本件に関するお問い合わせ先＞

株式会社 産業革新機構 企画調整 Gr. 広報 入江、坂井
東京都千代田区丸の内 1－4－1 丸の内永楽ビルディング 2 1 階
電 話 : 03-5218-7202 URL : <http://www.incj.co.jp/>

[別添]

株式会社産業革新機構

追加支援決定案件の概要

1. 対象事業者

株式会社日本エンブレース

- ・ 設 立 : 2003 年 9 月
- ・ 代表者 : 伊東 学
- ・ 所在地 : 東京都港区
- ・ 事業内容 : ソーシャル医療・介護プラットフォーム事業

2. 支援決定概要

- ・ 支援決定金額 : 3 億円(上限)
- ・ 実投資額 : 3 億円
- ・ 支援決定公表日 : 2018 年 3 月
- ・ 共同投資家(シリーズ C): SMBC ベンチャーキャピタル株式会社、KDDI 株式会社、ニッセイ・キャピタル株式会社
- ・ これまでの支援決定内容
 - シリーズ B: 支援決定金額 4 億円(上限)、実投資額 4 億円、支援決定公表 2016 年 4 月
<https://www.incj.co.jp/news/assets/1461731950.01.pdf>
- ・ 投資ストラクチャー図 : 別添

3. 投資意義

<社会的ニーズへの対応>

- ・ 日本エンブレースが提供する事業が高齢化社会・社会保障費増大等の社会課題の解決に寄与。
- ・ 地域包括ケアにおいて医療・介護従事者間のコミュニケーションを円滑化。

<成長性>

- ・ 高齢化社会が進み、在宅医療患者の増加に伴って、患者を取り巻く関係者間で情報を共有するコミュニケーションプラットフォームのニーズが高く、市場規模が大きい。
- ・ 既存・新規民間ベンチャーキャピタルに加え、共同事業開発先など民間事業者等からの資金供給が見込まれる。

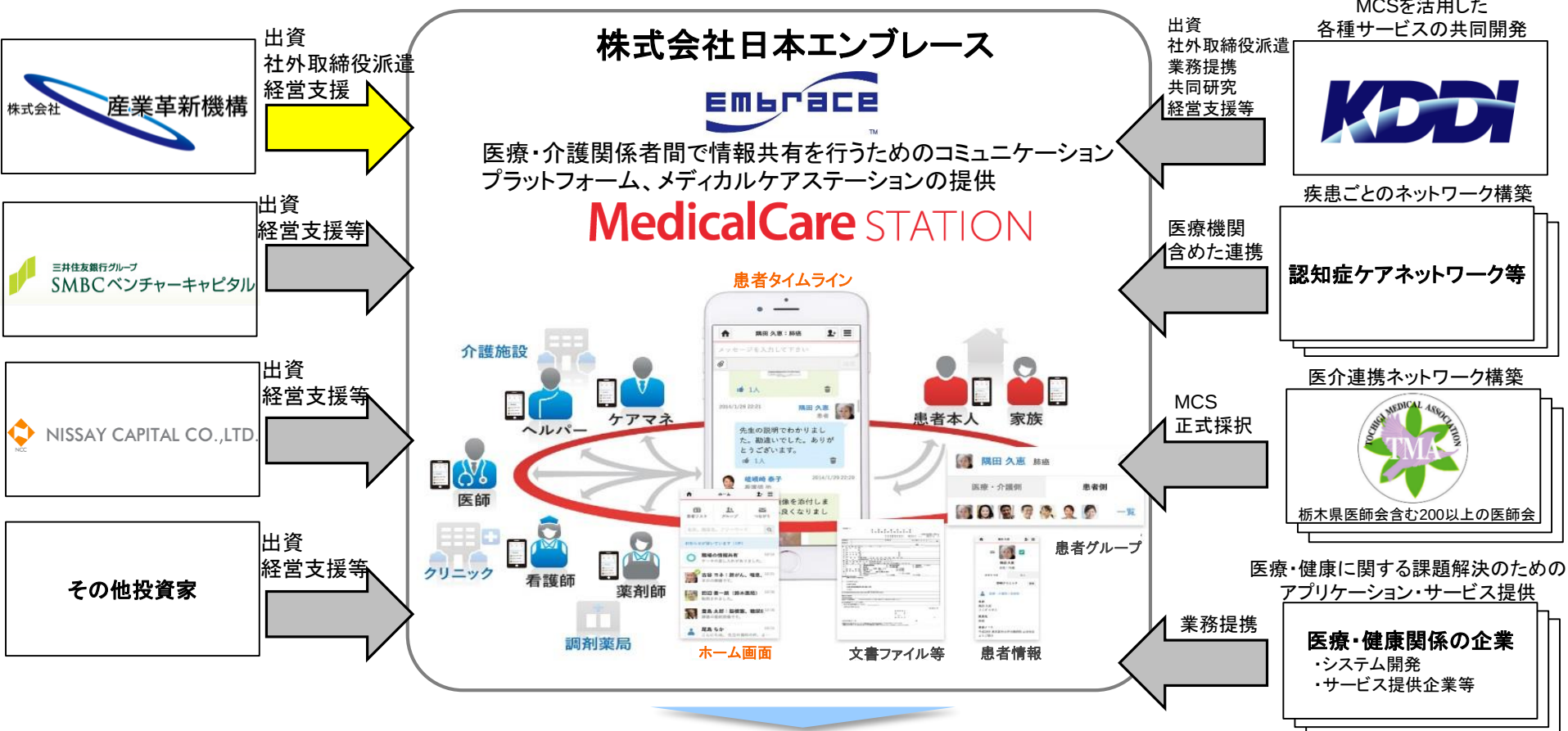
<革新性>

- ・ 地域包括ケアというニーズに対して、ソーシャルネットワークを活用した新たな仕組みを構築。
- ・ 事業会社との事業提携により、地域包括ケア領域において新たな経済圏を創出。

<別添>医療・介護コミュニケーションプラットフォームを開発する 株式会社日本エンブレースへの追加出資について

- ・投資対象:株式会社日本エンブレース
- ・支援決定金額:4億円／3億円(いずれも上限)

- ・事業内容:ソーシャル医療・介護プラットフォーム事業
- ・支援決定公表日:2016年4月27日／2018年3月7日



- ・「メディカルケアステーション」の提供により、医療・介護従事者・患者間のコミュニケーションを円滑化し、地域包括ケアというニーズに対する新たな仕組みを構築。
- ・医療機関、医療・健康関係の企業との連携や、AI、IoTといった先端技術の活用により、包括的かつ質の高い医療・介護コミュニケーションプラットフォームを提供することで、高齢化社会・社会保障費増大等の社会課題の解決に貢献